



平成 17 年 12 月期

決算短信（非連結）

平成 18 年 2 月 24 日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seiro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡口 勝彦

TEL(03)3523-3530

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 井上 寛

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

親会社等の名称 株式会社イー・ティ・エス

親会社等における当社の議決権所有比率 28.3%

1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	30,762	5.9	2,751	51.5	2,458	62.8
16 年 12 月期	29,058	17.6	1,816	105.3	1,510	182.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	2,133	56.6	94 58	- -	33.4	9.2	8.0
16 年 12 月期	1,362	-	60 83	- -	30.0	5.9	5.2

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月期 - 百万円 16 年 12 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17 年 12 月期 22,394,646 株 16 年 12 月期 22,397,769 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中 間	期 末			
17 年 12 月期	7 0	0 0	7 0	156	7.4	2.1
16 年 12 月期	0 0	0 0	0 0	0	0	0

(注)17 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 復配記念配当 2 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	27,946	7,496	26.8	334 09
16 年 12 月期	25,619	5,277	20.6	235 64

(注)期末発行済株式数 17 年 12 月期 22,392,310 株 16 年 12 月期 22,396,386 株  
 期末自己株式数 17 年 12 月期 7,690 株 16 年 12 月期 3,614 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	1,655	518	1,447	1,809
16 年 12 月期	83	279	1,454	2,119

2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,260	580	180	0 0	-	-
通期	34,990	1,000	400	-	5 0	5 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 86 銭

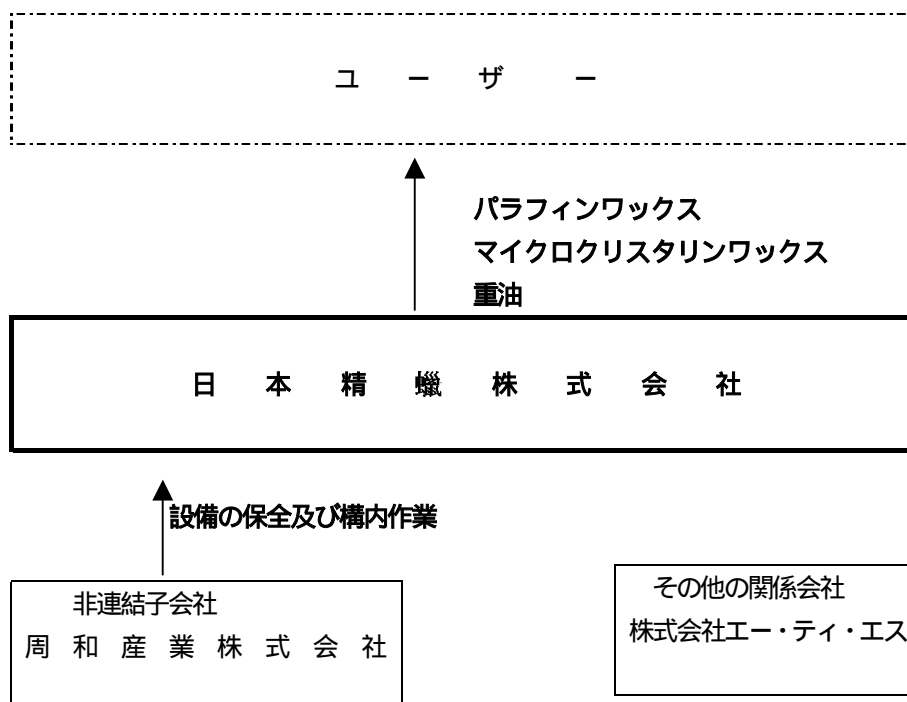
\* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は当社と非連結子会社1社、その他の関係会社1社で構成されております。なお、非連結子会社の周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。その他の関係会社の株式会社イー・ティ・エスはレストラン及びホテル経営を行っており、当社と取引関係はありません。

### (事業の系統図)



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は国内唯一のワックス専業メーカーとして独自に開発したプロセスにより多種多様かつ高品質のワックス製品及びワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当期は1株につき7円(普通配当5円、復配記念配当2円)の復配を予定しております。今後は株主各位に対し安定的かつ継続的な配当の実現と財務体質の改善に加え、将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としています。しかしながら、現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の要請等を勘案しながら慎重に対処したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

経営財務指標としては、収益力向上及び財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA（総資産利益率）及びフリーキャッシュフローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年度に「21世紀に勝ち抜く強い企業体質の構築及び5年後の復配」への道筋を明確化した中期経営計画（平成15年度～平成19年度）をスタートし、具体的経営目標として新配員体制により平成16年末までに従業員を235名までに減員し、併せてより実績貢献を重視した新処遇制度へ転換を図り、少数精鋭体制を確立する。

設備投資額をコントロールし、有利子負債を年平均8億円削減し平成19年度には120億円台に圧縮し、過剰債務体質から脱却する。販売子会社の新精商事株式会社、大阪ニチロウ商事株式会社の2社を吸収合併（合併期日平成16年1月1日）し、販売効率を高めると同時に市場・顧客への直接アクセスを強め販売力の強化を図る。固定資産と流動資産についてその時価に基づき経理処理を実施し、資産の良化を図り、財務内容を改善する。製造原価並びに一般管理費中の経費項目について更に見直しを行い、経費の徹底的削減を図る。研究・開発活動を強化し収益力を高めることに注力する。復配の時期は平成20年12月期からを目指す。を掲げ、これの達成に取り組んできました。

3年目の当期は、基本に立ち返り5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動を徹底し仕事の質を高める。収益力向上と安定化を図る。人材の活用・育成・強化を図る。を経営方針に掲げ、中期経営計画の早期達成に取り組んできました。

その結果、具体的経営目標は当期でほぼすべて前倒しで達成するとともに、後述の「当期の営業概況」に記載のとおり、当期実績で繰越損失の解消と配当可能利益を確保することができました。

平成18年度においては、経営システムの導入・定着（ISO14001、9001等）による経営改善・改革 財務目標の達成（経常利益10億円以上、有利子負債8億円以上削減） 進化・発展のための基盤整備（目標の明確化、事業基盤、経営資源の整備）を経営方針として、一層の収益力向上に取り組んでまいります。また、現在、新たに「安定的配当の継続及び更なる財務体質の改善等」を基本とした、平成18年度を初年度とする新中期経営計画の策定作業の取り組みを開始したところであります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ的確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 1) 会社の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（会社機関の内容）

##### イ) 取締役会・執行役員会

平成15年3月に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定及び執行業務の監督等高度な経営判

断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し業務執行の迅速な対応に務めております。

- ・取締役数は6名体制（現在社外取締役はおりません）、執行役員数は兼務取締役を含めて8名体制。
- ・取締役及び執行役員の任期は1年。
- ・取締役会及び執行役員会は毎月開催。

#### ロ) 監査役会

監査役制度を採用しております。監査役数は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制ですべて社外監査役です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会、執行役員会及び重要会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部署への往査により、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

#### ハ) 会計監査人

会計監査人につきましては大手監査法人の「新日本監査法人」を選任し、同会計監査人とは商法監査及び証券取引法監査について監査契約書を締結し、年間監査計画に基づく通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員・業務執行社員 榎谷隆夫、網本重之（継続監査年数2年）
- ・監査業務補助者の構成  
公認会計士2名及び会計士補4名
- ・所属する監査法人名  
新日本監査法人

#### 二) 顧問弁護士

顧問弁護士とは重要な法的課題及びコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

#### （法令遵守・リスク管理の徹底等内部統制に関する事項）

法令遵守の実践を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会でその徹底に努めております。また、四半期毎に各部門のリスク管理及び法令遵守の実施状況について継続的に点検を行い、その結果を執行役員会及び取締役会に報告するとともに各部門を通じて全社員への周知徹底を図る等その実践に努めております。また、7月に新設した企画管理部を中心に企業統治の根幹である内部統制システムを十分に機能させ、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士と連携の下、法令遵守・リスク管理の一層の徹底を図るための諸策の推進や内部監査の充実に努めております。

#### （役員報酬及び監査報酬の内容）

##### イ) 当期中の取締役及び監査役に支払った報酬額

区分	支給人員	支給額
取締役	7	74 百万円
監査役	4	10 百万円

なお、株主総会決議に基づく取締役の月額報酬は1,500万円以内、監査役の月額報酬は300万円以内であります。また、平成17年3月末開催の定時株主総会以降は取締役が6名、監査役が3名であり、上記報酬人員のうち、取締役1名、監査役1名は当期中に退任したものであります。

ロ) 当期中の会計監査人に対する報酬額

支払先	報酬内容	報酬額
新日本監査法人	公認会計士法第2条第1項に規程の業務に基づく報酬	17百万円

なお、上記監査証明以外の報酬はありません。

ハ) 役員退職慰労金制度の廃止

平成 17 年 9 月 28 日開催の取締役会において、経営改革の一環として退任役員に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

イ) 社外取締役は選任していません。

ロ) 社外監査役と当社は人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

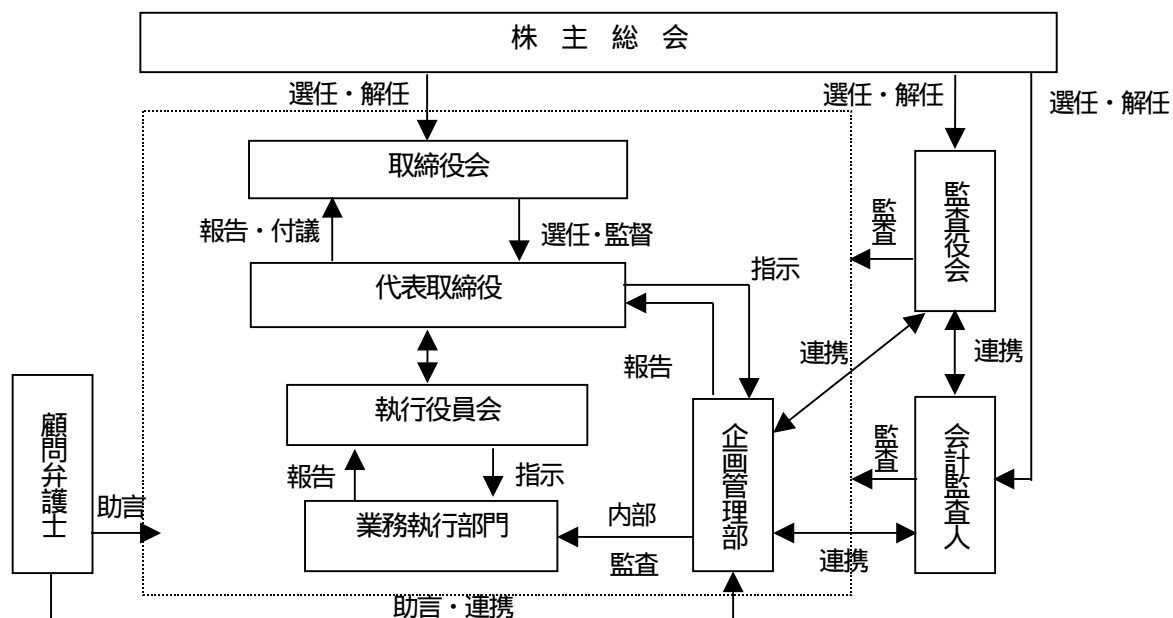
3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

イ) 取締役会及び執行役員会はそれぞれ 12 回開催し、取締役会規則及び執行役員会規則に基づき重要な業務執行の決定や経営の重要事項の審議・報告を行いました。

ロ) 監査役会は必要に応じて開催し、監査の方針及び業務の分担等に基づく監査を実施いたしました。

ハ) 企画管理部は内部監査規程の改定、監査基本計画書に基づく対象部門に対する内部監査の実施、遵守すべき法令の再点検・調査の実施の外、社規類の遵守状況の点検・調査等を実施いたしました。

4) 当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



(7) 親会社等に関する事項

親会社等に関する事項は次のとおりです。

名称	株式会社イー・ティ・エス	資本金	2,000万円	属性	その他の関係会社
議決権被所有割合(%)	28.3	上場・未上場	未上場	取引状況	無

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 経営環境

当期におけるわが国経済は、引続き堅調な海外景気に加え企業収益や雇用情勢の改善を背景に民間設備投資や個人消費に持ち直しの動きが鮮明となり、総じて緩やかな回復基調が続きました。他方、原油価格は年初から一貫して上昇を続け、8月末の米国メキシコ湾岸への大型ハリケーン襲来後のWTI原油価格が一時70.85ドル/バレルの史上最高値を記録し、その後やや反落するも55ドル/バレルを下限に年末には再び60ドル/バレル台まで上昇する等引続き高値圏で推移しました。また、為替相場は年初の102円/ドルから円安が徐々に進行し一時120円/ドルの水準まで達する等円安基調の中で推移しました。

##### 営業の経過

このような状況下において、当期の経営方針である 基本に立ち返り5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動を徹底し仕事の質を高める。収益力向上と安定化を図る。人材の活用・育成・強化を図る。に基づき、前期に引続き中期経営計画の具体的経営目標及び平成17年度の業務目標の必達に総力を挙げて取り組んできました。

##### 中期経営計画進捗状況と諸策の実施状況

「平成20年12月期の復配の実現」を最終目標としてスタートした中期経営計画は、3年目の当期で具体的経営目標をほぼすべて前倒して達成できました。これの実現をもたらした当期実績は後述の「当期の営業概況」をご参照ください。

##### ( 具体的経営目標の達成状況及び進捗状況 )

###### 1) 有利子負債の削減

平成19年度末120億円台までの圧縮目標に対して、当期において1,226百万円削減できましたので当期末有利子負債残高は12,851百万円となり、目標を達成することができました。

###### 2) 販売効率の向上と販売力強化

前期に販売子会社2社を吸収したのに続き、7月1日付で販売開発体制の再整備及び開発要員の増強に着手し、一層の収益性重視の販売活動を推進しました。

###### 3) 総資産の見直し

前期に引続き設備更新に伴う機械・設備の除却、貯蔵品の見直し、徹底した実地たな卸を継続しております。また、関係諸規定の整備に着手する等資産の健全化とその適正管理に取り組みました。

###### 4) 製造原価及び一般管理費の削減

原材料費高騰により製造原価が上昇する中、前期に引続き管理可能な固定性費用の節減に注力しました。

###### 5) 新製品・新規用途開発の促進強化

前期に引続き複数の大学への委託研究をはじめユーザーとの共同研究を推進し、新製品・新用途の開発・開拓に加え、品質の改良・向上に取り組めました。

##### ( 経営方針に基づく諸策の実施状況 )

###### 1) 5S活動の徹底

ISOの認証取得の取り組み活動と平行して全社的に業務の内容、やり方、物の管理、時間の管理の見直しを実施し、仕事の質を高める運動を継続して実施しました。

###### 2) 製品販売価格の改定

原油高騰に対応するため、国内向けワックス製品の値上げを7月1日と12月1日の二度実施し、これの達成に注力しました。また、海外向けについては四半期毎に値上げを実施しました。重油販売については価格決定方式の見直し等により採算性の改善を行いました。

### 3) 組織・人事の見直し

7月1日付で人材の活用・育成・強化、販売子会社吸収後の体制整備、販売・開発研究活動の一層の推進及び既存組織の機能補強等を目的とした組織・人事の見直しを実施しました。加えて、新たに企画管理部を設置しリスクマネジメント・コンプライアンスの推進や内部監査の実施等内部統制システムの見直し・改善に取り組みました。

### 4) ISO認証取得の取り組み

環境マネジメントシステム構築の一環として取り組んできた徳山工場のISO14001：1996認証取得を4月に実現しました。引続き2004度版に適應できるよう準備を開始しました。また、新たに全社的な品質マネジメントシステム構築のためにISO9001：2000の認証取得をすべく目下活動を推進中です。

### 5) 前期から継続中の課題検討

中期経営計画達成後の将来ビジョンと戦略構想の策定を目的とした「21世紀に通用するビジネスモデルの模索」については、前期に引続き鋭意推進中です。

#### 当期の営業概況

ワックスの国内販売では原油価格高騰に伴う原料油調達コストの上昇に対応するため、前述したとおり7月と12月の二度にわたり製品値上げを実施するとともに、開発製品の拡販に注力してきました。その結果、前期に比較して売上数量では15トン増の34,463トン、売上高では361百万円増収の6,530百万円の実績となりました。また、輸出販売では四半期毎の製品値上げをはじめ増販に注力してきました。その結果、前期に比較して売上数量では3,831トン増の57,180トン、売上高では売上数量の増加や製品値上げの効果に加え円安進行も追い風となり1,083百万円増収の5,452百万円となりました。この結果、ワックス全体では前期に比較して売上数量では3,847トン増の91,644トン、売上高では1,444百万円増収の11,983百万円の実績となりました。

重油販売では原子力発電所の再稼働等による需要の漸減が懸念されましたが、市況は原油高や大手石油各社の軽質油処理の増加等を背景に堅調に推移しました。その結果、売上数量では会計処理の変更により仕入重油の交換取引を売上高から控除したことから、前期に比較して27,598キロリットル減の470,145キロリットルとなりましたが、売上高では4,418百万円の大増収の18,747百万円の実績となりました。

また、その他仕入商品の販売では、原料の委託精製に伴って発生する副産物の売却取引については会計処理の変更により当期から売上高から除外しましたので、前期に比較して売上高は4,159百万円減の31百万円となりました。

一方、生産部門では安全操業・環境保全の下、徹底した効率生産に取り組んできた結果、ワックス及び重油ともに過去最高の生産量を達成することができました。

これにより、売上高合計では前期に比較して1,704百万円増収の30,762百万円、営業利益では堅調な重油市況による採算性の大幅改善やワックス製品の一部値上げ効果に加え、期初の在庫評価の利益押し上げ効果等を反映して、935百万円増の2,751百万円となりました。この結果、経常利益及び当期純利益では前期記録した過去最高益を大幅に更新し、経常利益で948百万円増の2,458百万円、当期純利益で770百万円増の2,133百万円の実績となりました。

この結果、当期で繰越損失の解消と配当可能利益の確保ができましたので、昭和61年12月期からの無配に終止符を打ち、1株につき7円（普通配当5円、復配記念配当2円）の復配を実現する運びとなりました。これにより、平成15年度にスタートした中期経営計画は当期で完結するに至りました。

#### 会社が対処する課題及び通期の業績見通し

海外景気は当面引き続き堅調に推移するものと予想されますが、デフレ脱却といわれる国内景気は高止まりの原油相場、不安定な為替相場の動向等による影響が引き続き懸念されます。

このような状況の中で、次年度においては 経営システムの導入・定着（ISO14001、9001 等）による経営改善・改革 財務目標の達成（経常利益 10 億円以上、有利子負債 8 億円以上削減） 進化・発展のための基盤整備（目標の明確化、事業基盤・経営資源の整備）を経営方針として、ワックスの製品値上げ貫徹を始め一層の収益力向上に注力していく所存です。

以上を踏まえ通期の業績は、収益を大きく左右する原油価格及び重油市況の影響による変動が避けられませんが、売上高 34,990 百万円、経常利益 1,000 百万円、当期純利益では次期から強制適用となります減損会計による特別損失等により、400 百万円を見込んでおります。また、有利子負債の削減については年間 880 百万円削減し、期末有利子負債残高を 11,970 百万円まで圧縮する計画です。

ただし、上記の通期見通しは現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績につきましては今後さまざまな変動要素の影響から予想値と大きく異なる場合があります。

#### 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の業績目標と各年度実績との比較は次のとおりです。

		売上高	経常利益	当期純利益	有利子負債残高
平成 15 年度	計画	24,050	340	3,500	15,960
	実績	24,708	535	3,431	15,582
	差	658	195	69	378
平成 16 年度	計画	22,320	610	590	15,005
	実績	29,058	1,510	1,362	14,078
	差	6,738	900	772	927
平成 17 年度	計画	22,320	760	730	14,205
	実績	30,762	2,458	2,133	12,851
	差	8,442	1,698	1,403	1,354

（注）金額は百万円単位で記載しております。

#### （２）財政状態

##### 期末における資産、負債及び資本の状況

資産は前期比 2,327 百万円増加し、27,946 百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加 2,295 百万円、現金及び預金の減少 486 百万円等によるものであります。

負債は前期比 108 百万円増加し、20,450 百万円となりました。これは主として仕入債務の増加 1,204 百万円、借入金の減少 1,445 百万円等によるものであります。

資本は前期比 2,218 百万円増加し、7,496 百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加 2,133 百万円等によるものであります。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益 2,374 百万円、減価償却費 550 百万円、仕入債務の増加額 1,260 百万円があったものの、長期借入金の純減額 843 百万円、短期借入金の純減額 601 百万円、たな卸資産の増加額 2,295 百万円、有形・無形固定資産の取得による支出 695 百万円等により期末残高は 1,809 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,655百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益2,374百万円、減価償却費550百万円、原油価格の急騰及び高止まりによるたな卸資産の増加額2,295百万円、仕入債務の増加1,260百万円、利息の支払額347百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、518百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入177百万円、有形・無形固定資産の取得による支出695百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,447百万円となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入1,670百万円、長期借入金の返済による支出2,513百万円、短期借入金の純減額601百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	24.1	14.9	20.6	26.8
時価ベース自己資本比率(%)	4.6	6.9	16.6	65.1
債務償還年数(年)	-	-	168.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	0.2	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

2. 平成16年度から「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、平成14年度及び平成15年度については「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載をしておりません。

有利子負債残高

(単位：百万円未満切捨)

項目	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
短期借入金	7,354	6,912	6,612	6,010
長期借入金(1年以内長期借入金含む)	8,591	8,349	7,265	6,422
社債	200	200	200	200
割引手形	221	120	-	-
その他	-	-	-	218
合計	16,367	15,582	14,078	12,851

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産	11,281,932	44.0	13,418,672	48.0	2,136,740
現金及び預金	2,296,624		1,809,979		486,645
受取手形	407,373		384,237		23,135
売掛金	3,696,313		4,005,864		309,551
商品	29,666		27,087		2,579
製品	1,752,000		2,262,246		510,245
半製品	1,762,006		1,984,134		222,127
原材料	832,612		2,374,315		1,541,702
貯蔵品	92,931		117,250		24,319
前払費用	99,246		89,264		9,982
繰延税金資産	150,257		163,487		13,229
その他	166,381		204,900		38,518
貸倒引当金	3,482		4,095		613
・固定資産	14,337,794	56.0	14,528,176	52.0	190,381
1.有形固定資産	13,472,251	52.6	13,742,813	49.2	270,561
建物	723,394		697,672		25,722
構築物	1,190,380		1,224,032		33,651
機械及び装置	2,295,591		2,598,753		303,161
船舶・車両及び運搬具	13,201		38,834		25,632
工具・器具及び備品	76,433		84,179		7,745
土地	9,098,748		9,098,748		-
建設仮勘定	74,500		593		73,907
2.無形固定資産	26,265	0.1	22,078	0.1	4,187
ソフトウェア	20,036		15,901		4,134
その他	6,229		6,177		52
3.投資その他の資産	839,276	3.3	763,284	2.7	75,992
投資有価証券	515,717		664,979		149,262
関係会社株式	20,000		20,000		-
長期貸付金	16,419		14,553		1,865
長期前払費用	8,010		24,153		16,142
繰延税金資産	239,004		-		239,004
その他	40,141		39,597		543
貸倒引当金	16		-		16
資産合計	25,619,726	100.0	27,946,848	100.0	2,327,122

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債	11,552,622	45.1	12,281,768	44.0	729,145
支払手形	348,081		315,496		32,585
買掛金	1,383,314		2,620,323		1,237,009
短期借入金	6,612,638		6,010,736		601,901
長期借入金	2,487,064		2,207,522		279,541
(返済1年以内)					
未払金	446,276		299,252		147,023
未払費用	17,053		21,453		4,399
未払法人税等	6,616		29,820		23,203
未払消費税等	51,486		151,004		99,518
預り金	150,764		255,517		104,752
賞与引当金	29,202		31,081		1,879
設備支払手形	-		338,801		338,801
その他	20,124		758		19,366
・固定負債	8,789,665	34.3	8,168,903	29.2	620,762
社債	200,000		200,000		-
長期借入金	4,778,494		4,214,722		563,772
再評価に係る繰延税金負債	3,528,813		3,528,813		-
繰延税金負債	-		68,369		68,369
退職給付引当金	282,356		156,998		125,358
負債合計	20,342,288	79.4	20,450,671	73.2	108,383
(資本の部)					
・資本金	1,120,000	4.4	1,120,000	4.0	-
・資本剰余金	14,118	0.1	14,118	0.1	-
資本準備金	14,118		14,118		-
・利益剰余金	1,079,567	4.2	1,053,529	3.8	2,133,096
利益準備金	208,100		208,100		-
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	95,722		87,874		7,847
退職積立金	20,000		20,000		-
当期末処理損失( )又は当期末処分利益	1,403,389		737,554		2,140,943
・土地再評価差額金	5,197,234	20.2	5,197,234	18.6	-
・其他有価証券評価差額金	26,091	0.1	114,152	0.4	88,061
・自己株式	438	0.0	2,857	0.0	2,418
資本合計	5,277,438	20.6	7,496,177	26.8	2,218,738
負債・資本合計	25,619,726	100.0	27,946,848	100.0	2,327,122

## (2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減( )
	金額	百分比	金額	百分比	
. 売上高	29,058,213	100.0	30,762,525	100.0	1,704,311
. 売上原価	25,199,210	86.7	25,675,491	83.5	476,280
売上総利益	3,859,002	13.3	5,087,033	16.5	1,228,031
. 販売費及び一般管理費	2,042,652	7.0	2,335,198	7.6	292,546
営業利益	1,816,350	6.3	2,751,835	8.9	935,485
. 営業外収益	77,762	0.2	84,069	0.3	6,307
受取利息及び配当金	12,207		9,560		2,647
有償サンプル代収入	21,432		14,631		6,801
為替差益	-		34,526		34,526
雑収入	44,121		25,350		18,770
. 営業外費用	383,451	1.3	376,946	1.2	6,504
支払利息	356,135		353,277		2,857
雑支出	27,316		23,669		3,646
経常利益	1,510,660	5.2	2,458,957	8.0	948,297
. 特別利益	6,857	0.0	-	-	6,857
貸倒引当金戻入益	6,857		-		6,857
. 特別損失	171,339	0.6	84,879	0.3	86,460
固定資産除却損	11,209		39,551		28,342
投資有価証券評価損	3,961		-		3,961
貯蔵品処分損	8,455		-		8,455
保証債務履行損失	55,359		-		55,359
貸倒損失	92,354		-		92,354
台風被害損	-		44,727		44,727
ゴルフ会員権評価損	-		600		600
税引前当期純利益	1,346,178	4.6	2,374,078	7.7	1,027,899
法人税、住民税及び事業税	6,630	0.0	6,630	0.0	-
法人税等調整額	22,880	0.1	234,351	0.8	257,232
当期純利益	1,362,429	4.7	2,133,096	6.9	770,666
前期繰越損失	2,824,279		1,395,541		1,428,737
合併引継ぎ未処分利益	58,460		-		58,460
当期末処理損失( )又は 当期末処分利益	1,403,389		737,554		2,140,943

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	増減( )
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,346,178	2,374,078	1,027,899
減価償却費	619,513	550,170	69,342
貸倒引当金の増減( )額	6,857	596	7,454
賞与引当金の増減( )額	1,216	1,879	3,095
退職給付引当金の増減( )額	29,978	125,358	155,337
受取利息及び配当金	12,207	9,560	2,647
為替差損益	954	683	1,637
支払利息	356,135	353,277	2,857
固定資産除却損	11,209	39,551	28,342
投資有価証券評価損	3,961	-	3,961
保証債務履行損失	55,359	-	55,359
貸倒損失	92,354	-	92,354
売上債権の増加額	801,365	286,415	514,949
たな卸資産の増加額	1,025,332	2,295,816	1,270,483
仕入債務の増加額	56,379	1,260,482	1,204,103
未払金の増減( )額	299,443	1,679	301,122
未払費用の減少額	208,083	304	207,779
未払消費税等の増減( )額	15,128	99,518	114,647
その他	18,781	40,423	21,641
小計	820,055	2,000,160	1,180,104
利息及び配当金の受取額	12,208	9,572	2,635
利息の支払額	362,493	347,767	14,725
保証債務履行による支払額	116,524	-	116,524
法人税等の支払額	269,693	6,550	263,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,552	1,655,414	1,571,862
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	502,144	695,509	193,364
投資有価証券の取得による支出	1,501	1,409	92
定期預金の払戻による収入	768,000	177,000	591,000
貸付による支出	850	-	850
貸付金の回収による収入	7,740	1,865	5,874
その他	7,962	56	8,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,207	518,108	797,316

(単位：千円未満切捨)

科 目	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	増減( )
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	370,017	601,901	231,884
長期借入れによる収入	1,540,000	1,670,000	130,000
長期借入金の返済による支出	2,623,860	2,513,314	110,545
自己株式の取得による支出	329	2,418	2,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,207	1,447,634	6,572
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	954	683	1,637
. 現金及び現金同等物の減少額	1,092,400	309,645	782,755
. 現金及び現金同等物の期首残高	3,120,565	2,119,624	1,000,940
. 子会社合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	91,460	-	91,460
. 現金及び現金同等物の期末残高	2,119,624	1,809,979	309,645

(4) 利益処分案及び損失処理計算書

(単位：千円未満切捨)

	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)			当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年3月30日)	
	金額			金額	
当期末処理損失		1,403,389	当期末処分利益		737,554
損失処理額			任意積立金取崩額		
1 任意積立金取崩額			1 固定資産圧縮積立金 取崩額	7,825	
固定資産圧縮積立金 取崩額	7,847	7,847	2 退職積立金取崩額	20,000	27,825
			合計		765,379
			利益処分額		
			1 利益準備金	17,190	
			2 配当金	156,746	
			3 役員賞与金	15,060	
			4 任意積立金 別途積立金	420,000	608,996
次期繰越損失		1,395,541	次期繰越利益		156,383

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置、船 2～15年 船・車両及び運搬具</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、次期支給見込額のうち当期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置、船 2～15年 船・車両及び運搬具</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>当事業年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する仕入重油の交換取引、原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引及び有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」が7,381,619千円及び「売上原価」が7,426,014千円それぞれ減少しております。「営業利益」、「経常利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。</p> <p>この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態に照らして行ったものであります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 貸借対照表関係 前事業年度において区分掲記しておりました「未払費用」のうち、確定債務額を当事業年度より「未払金」に含めて表示することにいたしました。当事業年度末の「未払金」としました確定債務額は293,593千円であります。 なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれている確定債務額は212,331千円であります。</p> <p>2 損益計算書関係 前事業年度において「有償サンプル代収入」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「有償サンプル代収入」は、35,106千円であります。</p>	<p>1 貸借対照表関係 前事業年度において「設備支払手形」は流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の「支払手形」に含まれている「設備支払手形」は、56,058千円であります。</p> <p>2</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が23,190千円増加し、「営業利益」、「経常利益及」び「税引前当期純利益」が23,190千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)																																																	
1	有形固定資産減価償却累計額 19,967,336千円	1	有形固定資産減価償却累計額 20,052,251千円																																																
2	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 358,295千円</p>	2	<p>同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 477,108千円</p>																																																
3	<p>担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>8,377,644千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>666,516</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,754,163</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td>1,126,606</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,924,929</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>289,004千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>14,338</td></tr> <tr><td>計</td><td>303,343</td></tr> </table> <p>(2)投資有価証券 170,683千円</p> <p>(3)定期預金 177,000千円</p> <hr/> <p>担保資産計 12,575,956千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,040,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,964,475</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td>(2,425,700)</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,004,475</td></tr> </table>	土地	8,377,644千円	建物	666,516	機械及び装置	1,754,163	構築物ほか	1,126,606	計	11,924,929	土地	289,004千円	建物	14,338	計	303,343	短期借入金	3,040,000千円	長期借入金	6,964,475	(うち1年内返済分)	(2,425,700)	計	10,004,475	3	<p>担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>6,668,318千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>623,393</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,491,503</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td>1,034,050</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,817,265</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>289,004千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>13,493</td></tr> <tr><td>計</td><td>302,498</td></tr> </table> <p>(2)投資有価証券 259,283千円</p> <hr/> <p>担保資産計 10,379,046千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,883,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,182,525</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td>(2,146,125)</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,065,525</td></tr> </table>	土地	6,668,318千円	建物	623,393	機械及び装置	1,491,503	構築物ほか	1,034,050	計	9,817,265	土地	289,004千円	建物	13,493	計	302,498	短期借入金	2,883,000千円	長期借入金	6,182,525	(うち1年内返済分)	(2,146,125)	計	9,065,525
土地	8,377,644千円																																																		
建物	666,516																																																		
機械及び装置	1,754,163																																																		
構築物ほか	1,126,606																																																		
計	11,924,929																																																		
土地	289,004千円																																																		
建物	14,338																																																		
計	303,343																																																		
短期借入金	3,040,000千円																																																		
長期借入金	6,964,475																																																		
(うち1年内返済分)	(2,425,700)																																																		
計	10,004,475																																																		
土地	6,668,318千円																																																		
建物	623,393																																																		
機械及び装置	1,491,503																																																		
構築物ほか	1,034,050																																																		
計	9,817,265																																																		
土地	289,004千円																																																		
建物	13,493																																																		
計	302,498																																																		
短期借入金	2,883,000千円																																																		
長期借入金	6,182,525																																																		
(うち1年内返済分)	(2,146,125)																																																		
計	9,065,525																																																		
4	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>29,524千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>19,439</td></tr> </table>	受取手形	29,524千円	支払手形	19,439	4	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>21,553千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>23,519</td></tr> </table>	受取手形	21,553千円	支払手形	23,519																																								
受取手形	29,524千円																																																		
支払手形	19,439																																																		
受取手形	21,553千円																																																		
支払手形	23,519																																																		
5	<p>配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。また商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、26,091千円であります。</p>	5	<p>配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。また商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、114,152千円であります。</p>																																																

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
6	会社が発行する株式の総数 普通株式 89,600,000株 発行済株式の総数 普通株式 22,400,000	6	会社が発行する株式の総数 普通株式 89,600,000株 発行済株式の総数 普通株式 22,400,000
7	自己株式の保有数 普通株式 3,614株	7	自己株式の保有数 普通株式 7,690株
8	資本の欠損額 資本の欠損の額 1,288,106千円	8	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,080,802千円	1	販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,324,049千円
2	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与手当 352,814千円 研究開発費 142,225 退職給付費用 37,291 賞与引当金繰入額 8,947 減価償却費 3,713 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。 販売費 56.4% 一般管理費 43.6%	2	一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与手当 357,823千円 研究開発費 144,777 退職給付費用 10,441 賞与引当金繰入額 9,917 減価償却費 3,142 販売費と一般管理費の割合は次のとおりであります。 販売費 60.7% 一般管理費 39.3%
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 10,842千円 その他 366 計 11,209千円	3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5,958千円 構築物 13,985 機械及び装置 16,904 その他 2,703 計 39,551千円
4	研究開発費の総額は142,225千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	4	研究開発費の総額は144,777千円であり、すべて一般管理費に含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金 2,296,624千円		現金及び預金 1,809,979千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 177,000		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	
現金及び現金同等物 2,119,624		現金及び現金同等物 1,809,979	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品及びソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">145,972</td> <td style="text-align: center;">86,010</td> <td style="text-align: center;">59,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具備品及びソフトウェア	145,972	86,010	59,962	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品及びソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">156,568</td> <td style="text-align: center;">114,659</td> <td style="text-align: center;">41,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具備品及びソフトウェア	156,568	114,659	41,909
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具備品及びソフトウェア	145,972	86,010	59,962														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具備品及びソフトウェア	156,568	114,659	41,909														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,112</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>59,962</b></td> </tr> </table>	1年内	27,849千円	1年超	32,112	<b>計</b>	<b>59,962</b>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,922</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>41,909</b></td> </tr> </table>	1年内	22,986千円	1年超	18,922	<b>計</b>	<b>41,909</b>				
1年内	27,849千円																
1年超	32,112																
<b>計</b>	<b>59,962</b>																
1年内	22,986千円																
1年超	18,922																
<b>計</b>	<b>41,909</b>																
未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																
(1) 支払リース料 28,329千円	(1) 支払リース料 28,648千円																
(2) 減価償却費相当額 28,329千円	(2) 減価償却費相当額 28,648千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	59,975	112,573	52,597
小計	59,975	112,573	52,597
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	177,620	168,829	8,790
小計	177,620	168,829	8,790
合計	237,596	281,403	43,806

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,961千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末において時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合において全て減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313
合計	234,313

当事業年度(平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	239,005	430,665	191,659
債券			
その他			
小計	239,005	430,665	191,659
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	239,005	430,665	191,659

(3) 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	234,313
合計	234,313



## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

#### (2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

#### (3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規定に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

#### (6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

### 2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

#### (2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

#### (3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキ

キャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規定に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,286,520
(2) 年金資産	540,389
(3) 未積立退職給付債務	746,131
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	463,774
(5) 退職給付引当金	282,356

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法により計上しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	65,568
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	142,864

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10 年

当事業年度(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,173,986
(2) 年金資産	630,509
(3) 未積立退職給付債務	543,477
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	386,478
(5) 退職給付引当金	156,998

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法により計上しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	44,170
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	33,125

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
賞与引当金繰入限度超過額 11,809	賞与引当金繰入限度超過額 12,569
貸倒損失 37,348	繰越欠損金 141,540
繰越欠損金 1,048,526	退職給付引当金繰入限度超過額 63,490
退職給付引当金繰入限度超過額 114,185	ゴルフ会員権評価損 4,440
ゴルフ会員権評価損 4,440	未払事業税 9,378
小計 1,216,309	小計 231,417
評価性引当金 749,667	評価性引当金 4,440
繰延税金資産合計 466,642	繰延税金資産合計 226,977
<b>繰延税金負債</b>	<b>繰延税金負債</b>
固定資産圧縮積立金 59,665	固定資産圧縮積立金 54,351
その他有価証券評価差額金 17,715	その他有価証券評価差額金 77,507
繰延税金負債合計 77,380	繰延税金負債合計 131,859
繰延税金資産の純額 389,261	繰延税金資産の純額 95,118
(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 150,257 固定資産 - 繰延税金資産 239,004 なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債 3,528,813千円があります。	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 163,487 固定負債 - 繰延税金負債 68,369 なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債 3,528,813千円があります。
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 41.74%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
評価性引当金 44.70%	評価性引当金 31.01%
その他 1.75%	その他 0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.15%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産 235.64円	1株当たり純資産 334.09円
1株当たり当期純利益 60.83円	1株当たり当期純利益 94.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,362,429	2,133,096
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	-	15,060
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,362,429	2,118,036
普通株式の期中平均株式数(株)	22,397,769	22,394,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産及び販売の状況

### (生産)

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減
原料受入量 (kl)	611,391	636,800	25,408
実処理量 (kl)	604,849	616,776	11,926
ワックス生産量 (t)	86,090	90,875	4,785
重油生産量 (kl)	465,070	471,196	6,125

### (販売)

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス 国内	34,448	6,169,524	34,463	6,530,665	15	361,140
輸出	53,349	4,368,940	57,180	5,452,452	3,831	1,083,512
計	87,797	10,538,464	91,644	11,983,118	3,847	1,444,653
重油	497,743	14,328,701	470,145	18,747,550	27,598	4,418,849
その他仕入商品		4,191,047		31,856		4,159,191
計		29,058,213		30,762,525		1,704,311

(注) 1. 国内販売には輸入ワックスを含んでおります。

2. ワックス数量単位は ton, 重油数量は kl, 数量は小数点以下切捨て、金額は千円未満切捨て。

3. 従来、ワックスの有償支給品代、仕入重油の交換取引及び原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引をそれぞれ売上計上しておりましたが、当事業年度より除くことに変更いたしました。なお、当事業年度で売上高より除いた金額は、ワックス 43,539 千円(139ton)、重油 1,079,363 千円(30,105kl)、その他仕入商品 6,258,715 千円であります

## 6 役員の異動 (平成18年3月30日付)

### 1. 代表者の異動

新任候補者

代表取締役専務取締役 吉田泰邦 (現 専務取締役)

### 2. その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上